

幼稚園における 子育て支援の実態

「第1回 幼児教育・保育についての基本調査(幼稚園編)」より

ベネッセ次世代育成研究所では、全国の国公立幼稚園を対象に、幼稚園教育の実態に関する調査を行いました。近年、幼稚園に対して、行政あるいは地域から子育て支援をはじめ、様々な役割が期待されています。調査からは新たな役割を果たすようになった幼稚園の姿が読み取れました。今号では、特に子育て支援にかかわるデータを中心に紹介します。

調査の概要

【テーマ】
国公立・私立幼稚園の教育活動、子育て支援等に関する意識・実態調査

【方法】
郵送法（自記式アンケートを郵送により配布・回収）

【時期】
2007年6月

【対象】
・全国の園児数30人以上（一部、園児数不明の園も含む）の国公立幼稚園の園長・副園長（教頭）・主任の先生（1園につき1名が回答）
・発送数、回収数（有効回答数）、回収率は下表の通り

	合計	国公立	私立
発送数	7,100	1,420	5,680
回収数(有効回答数)	1,604	401	1,203
回収率	22.6%	28.2%	21.2%

2歳児の受け入れについて

私立の約4園に1園が2歳児を受け入れている

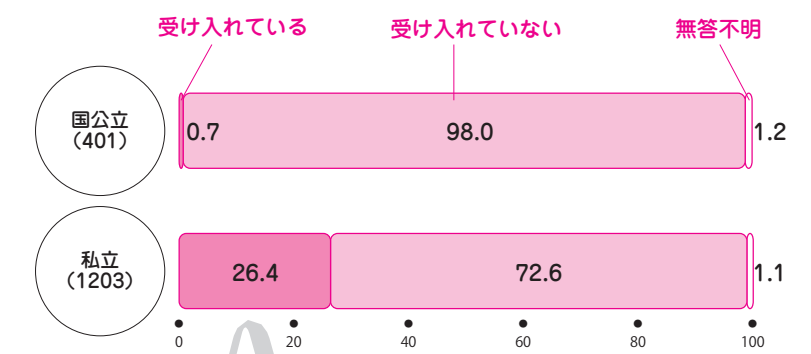
今回の調査では、私立幼稚園の26.4%が2歳児を子育て支援として受け入れていることがわかりました（図1-1）。さらに、受け入れている園の71.9%は「平日に毎日」と回答しています（図1-2）。学校教育法では、「幼稚園に入園することのできる者は、満3歳から、小学校就学の始期に達するまでの幼児とする。」とあります。満3歳に達しない子どもを幼稚園が受け入れたとしても、原則的には行政からの補助金の対象外になります。

それにもかかわらず、私立幼稚園の約4園に1園が2歳児を受け入れている背景の一つには、地域の保護者からの期待があると思われます。少子化により地域に同年齢の子どもが集まる場所が少なくなっていたり、育児をする保護者が自分の時間を求める場合もあるでしょう。また一方では、早い段階から親子と接点を持つことで、園児獲得を見据えている園もあるようです。

さらなる充実が望まれる2歳児の受け入れ体制

2歳児を受け入れている園の57.7%は「2歳児だけの学級」があると回答していますが、24.9%では、2歳児も「3歳児の学級」に入るようです（図1-3）。2歳児を受け入れる場合、その発達段階を十分に考慮した活動内容やグループ編成が望ましいことは文部科学省による通知でも示されています。受け入れの体制については各園における工夫と、自治体等による支援が望まれます。

図1-1 ● 2歳児の受け入れ有無 (%)



以下、2歳児を受け入れている私立園のみ

図1-2 ● 2歳児の受け入れ頻度 (%)

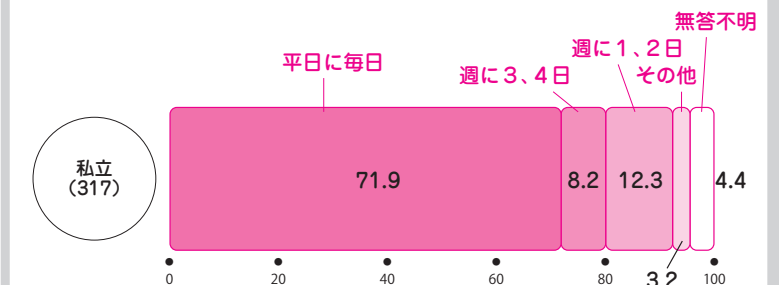
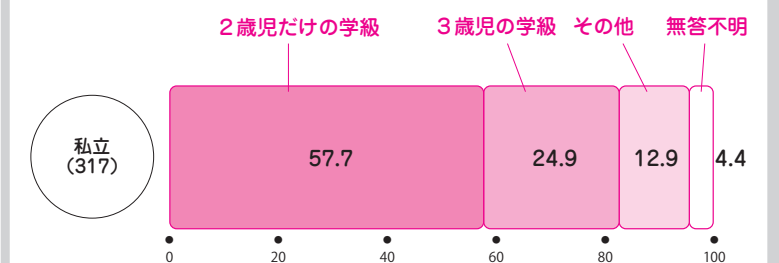


図1-3 ● 2歳児が入る学級 (%)



調査結果からわかったこと

2歳児の受け入れや、就園前の親子登園など、より低年齢の子ども（親子）を受け入れる園の実態がわかりました。また、園庭開放や子育て相談、保育参加など、保護者への働きかけを強める動きや、小学校との交流活動も見られました。幼稚園は年齢的な縦の広がり、保護者との連携という横の広がりを見せています。

子育て支援活動に関しては、「保護者の成長が期待できる」と効果を認める意識と、「教職員の負担が大きい」という懸念の両方が存在していることもわかりました。

よりよい幼児教育・保育を推進するには、幼稚園教員の待遇改善や子育て支援のための人的配置、それを実現するだけの財政的な支援が必要だと思われれます。個別の園の努力を超えた国の施策による改善も期待されます。

回答者の属性

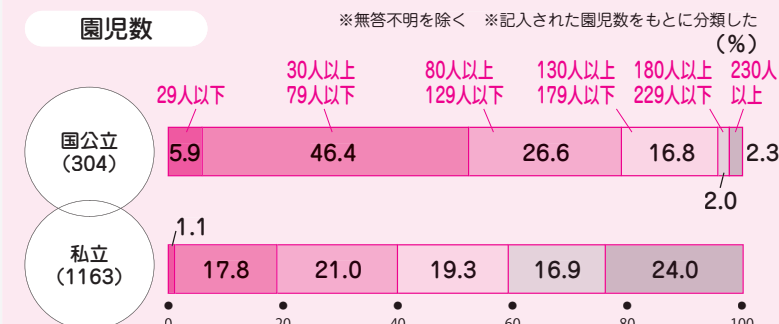
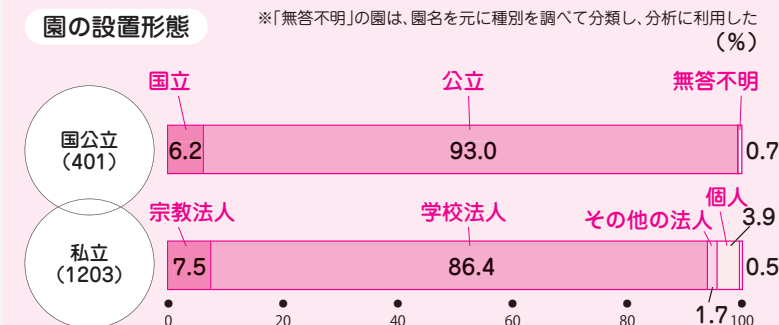
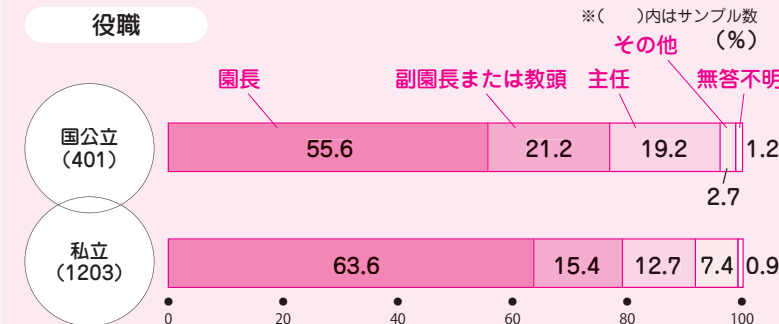


図2-1 ● 0～2歳児の親子登園の有無 (%) ※無答不明を除く

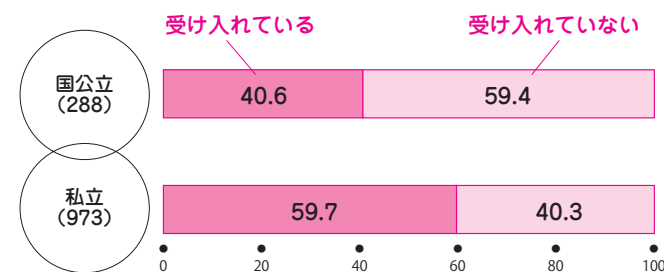
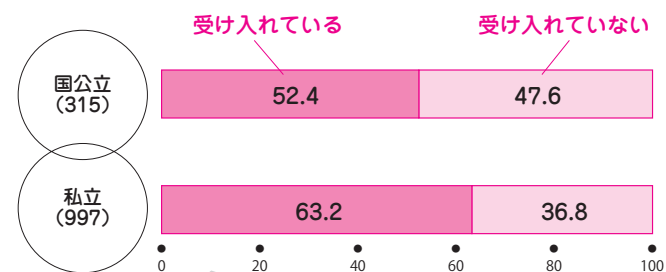


図2-2 ● 3歳児の親子登園の有無 (%) (就園している場合を除く) ※無答不明を除く



以下、3歳児の親子登園を実施している園のみ

未就園児の親子登園について

半数以上の園で、親子登園が行われている

親子登園の実施率を調べたところ、0～2歳児では、国公立の40.6%、私立の59.7%でした(図2-1)。未就園の3歳児では、国公立の52.4%、私立の63.2%と過半数の幼稚園で行われていることがわかりました(図2-2)。3歳児の親子登園の頻度は、国公立・私立ともに「月に1～3回」という回答が最も多く、国公立では49.1%、私立では44.8%という結果になりました(図2-3)。私立では「週に1回」という回答が次に多く21.3%で、親子登園を定期的に行う園も多いようです。

園により、親子登園の活動は様々である

親子登園を実施している園では、どのような活動が行われているのでしょうか。内容を見てみると、実施している園のうち、国公立では半数以上が「園庭、園舎を開放している」(84.8%)、「親子で参加するプログラムがある」(66.1%)、「園の行事に参加する」(64.2%)、「園児の活動に参加する」(52.1%)という状況でした(図2-4)。私立も同様に、「親子で参加するプログラムがある」(83.2%)、「園庭、園舎を開放している」(71.4%)となりました。親子が楽しんで活動に参加したり、幼稚園に親しみを持てるように、各幼稚園は工夫して取り組んでいるようです。

図2-3 ● 3歳児の親子登園の頻度 (%)

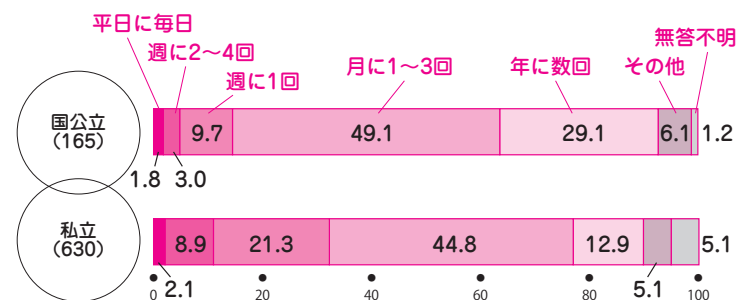


図2-4 ● 3歳児の親子登園の内容 ※複数回答 (%)

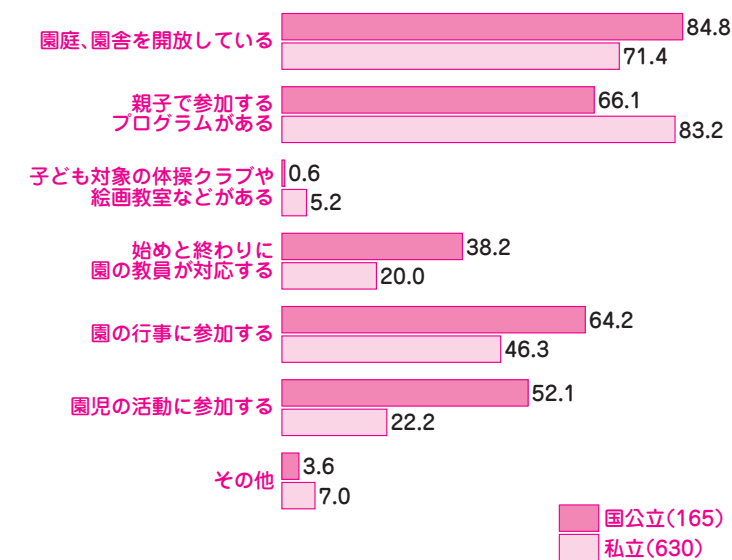
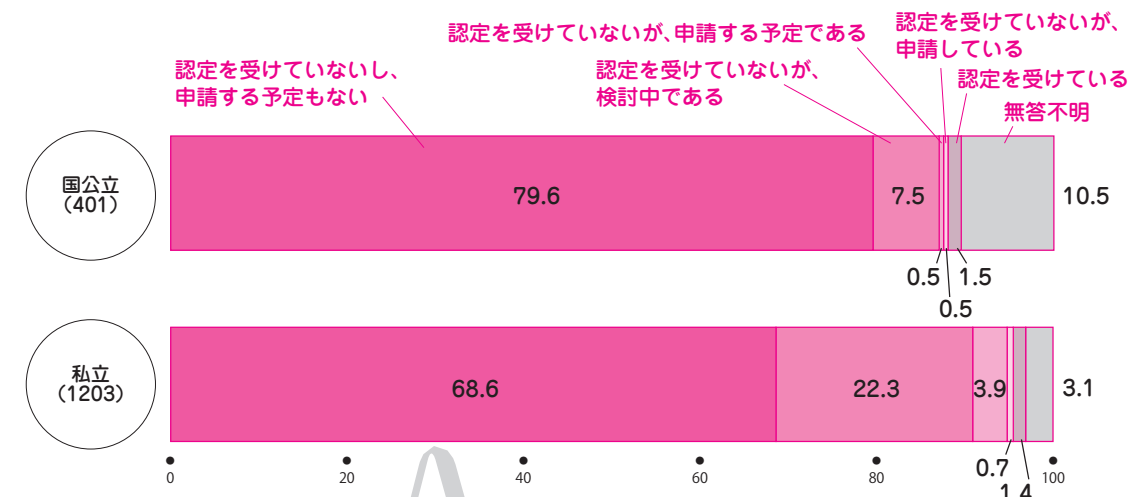


図3-1 ● 認定こども園の認定状況 (%)



認定こども園について

私立の22.3%が「申請を検討中である」

次に、認定こども園への申請・認定状況について見ていきます。2006年から始まった「認定こども園」は、2007年8月1日現在で認定件数は105件となっています。(文部科学省・厚生労働省幼保連携推進室発表資料より) 幼稚園・保育所の数と比べるととくわずかですが、就学前の子どもに幼児教育と保育を提供し、地域においては子育て支援を行う機能を担うこの施設が今後どのように普及していくのかは、注目されるところです。今回の調査では、今後の予定について、私立の22.3%が「申請を検討中である」と回答しています(図3-1)。

私立の非申請理由のトップは「施設・設備の面に対応できない」

今後、幼稚園が認定こども園へ移行していくかを予測する一つの材料とするため、「申請する予定がない」園にその理由を複数回答で聞いてみました(図3-2)。最も多かった回答は、国公立では「設置者の方針」で53.3%、私立では「施設・設備の面に対応できない」で49.8%でした。私立では次に「補助金に期待できない」「経費確保が困難である」という理由が続きます。私立の場合、認定こども園の認可を受けるためには施設・設備の充実が必要だが、補助金には期待できないし、経費確保が困難であるという状況があるようです。認定こども園が増えるかどうかは、国や自治体による財政的な支援や施策も大きく影響してくる考えられます。

以下、認定こども園に申請する予定がない園のみ

図3-2 ● 認定こども園に申請する予定がない理由 (%) ※複数回答

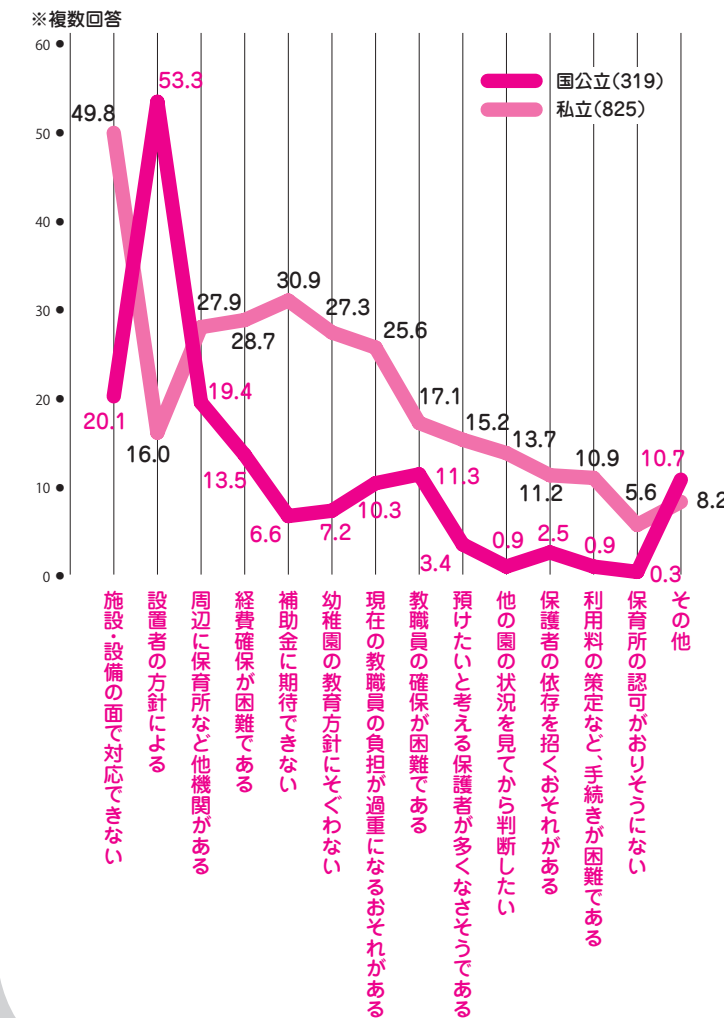
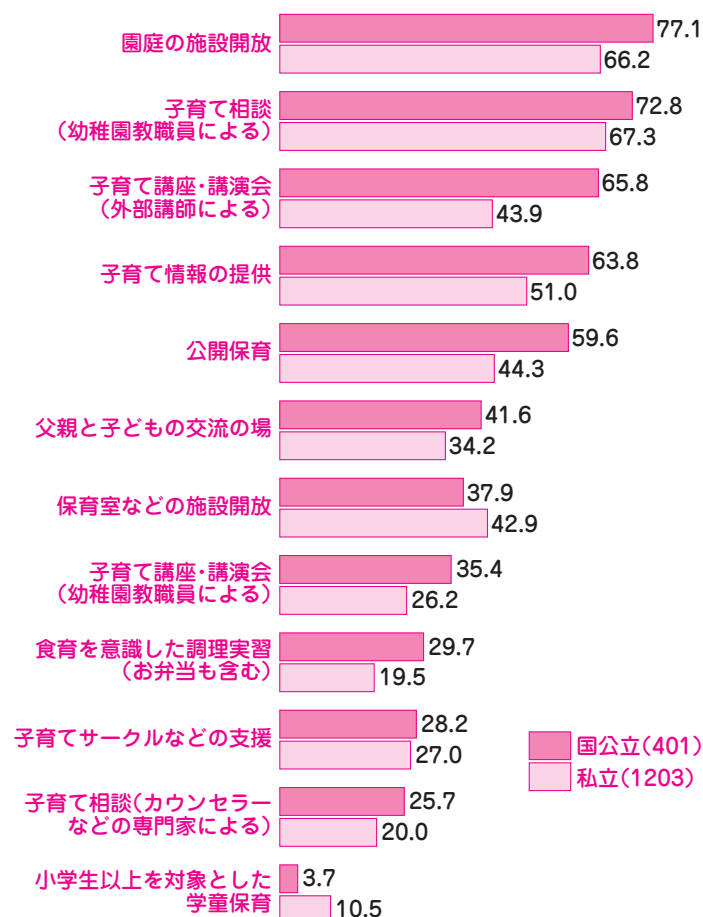


図4-1 ● 様々な子育て支援の実施有無

※「行っている」の%

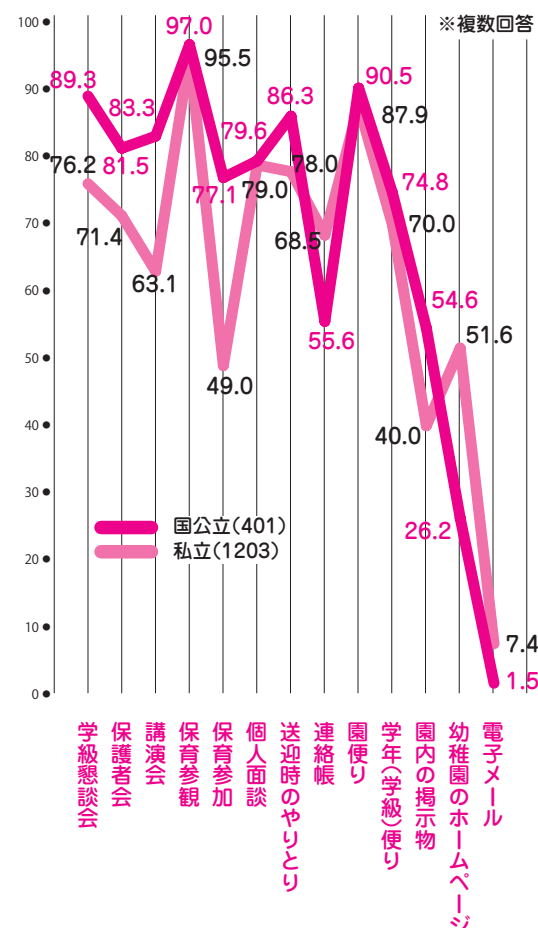


様々な子育て支援

多くの園で園の施設を開放したり、教職員による子育て支援が行われている

国公立・私立ともに、半数以上の園で「園庭の施設開放」「幼稚園教職員による子育て相談」「子育て情報の提供」が行われていました(図4-1)。子育て支援というと、特別な取り組みのようなイメージがありますが、すでにある園の施設や人材をうまく活用しているところが多いようです。さらに「子育て講座・講演会」「公開保育」「父親と子どもの交流の場」など、子育ての参考になるように幼稚園が保護者に学習や交流の場を提供したり、幼稚園教育の理解を深めるような活動をしている園も見られました。

図4-2 ● 保護者とのコミュニケーションのために実施していること

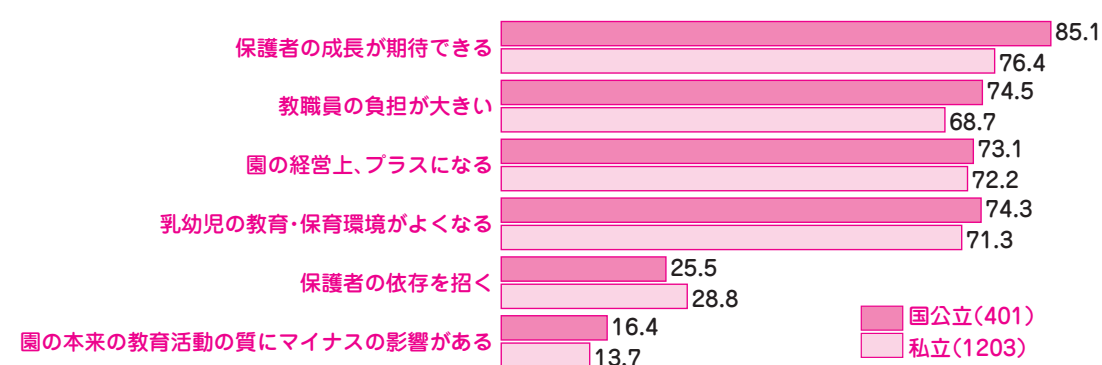


「保育参加」は、国公立の77.1%、私立の49.0%が行っている

保護者とのコミュニケーションについて、国公立では8割以上の園で「保育参観」「園便り」「学級懇談会」「送迎時のやりとり」「講演会」「保護者会」が行われていました(図4-2)。私立では実施率の上位から順に「保育参観」(95.5%)、「園便り」(87.9%)、「個人面談」(79.0%)でした。国公立と私立で最も差があったのは「保育参加」で、実施率は国公立の77.1%、私立の49.0%でした。保育参加は、保護者が保育を参観するだけでなく、保育そのものにかかわることで幼稚園教育の理解を深めたり、自分の子どもを客観的に見られるようになるという報告が、実践している園の先生から聞かれます。保護者への事前の説明も含めて幼稚園側の準備が必要になりますが、これも子育て支援の重要な方法の一つでしょう。

図4-3 ● 子育て支援への意識

※「とてもそう思う」+「まあそう思う」の%



子育て支援への意識について

「期待」も大きい、「負担」も大きい子育て支援

幼稚園で子育て支援を行うことについて、現場の先生方はどのように感じているのでしょうか。今回の調査では、国公立・私立ともに最も数値が高かったのは「保護者の成長が期待できる」でした(図4-3)。他に「園の経営上、プラスになる」「乳幼児の教育・保育環境がよくなる」という効果を認める項目とともに、「教職員の負担が大きい」という項目も、国公立の74.5%、私立の68.7%の幼稚園が「とてもそう思う」「まあそう思う」と回答していました。

さらに推進するためには、施設・設備の充実、人的配置などの支援が必要

自由回答からは、現場の先生方の多くが子育て支援を幼稚園で進める必要性を感じながらも、思うようにできないジレンマを抱えていることがわかりました。現在は、地域の保護者からの要望や行政からの方針を受けて、精一杯できる範囲で各園が努力して取り組まれているようです。行政や自治体による支援が必要と思われそうですが、それと同時に、幼稚園が横のつながりをいっそう強め、子育て支援の取り組みや工夫について情報共有をしたり、議論したりする場も求められているのではないのでしょうか。

子育て支援を行うことについての意見や要望

※自由記述から一部抜粋したものです。できる限り原文を重視しましたが、文意を損ねない程度に、表現などを一部修正しています。

- **効果を認めたり、期待する声**
 - ・人を育てる幼稚園においては必要なことと思います。子を育てるのは、親を育てること。大切なことと思います。
 - ・「子育て」を取り巻く環境の変化により、子育て不安をもつ保護者への支援、子どもたちの交流の場として、幼稚園が支援を行っていく意義は大きいと思う。
 - ・園を開放することによって、お互い(保護者同士)不安に思っていることを話合ふことができ、安心感を持つ。
- **実施面での課題をあげる声**
 - ・必要な方(希望者)には積極的に支援したいと思うが、人的配置が少ない現在の状況ではニーズに応じるようにできずにくやしい。
 - ・園舎、教職員数、園児数の現状では困難点が多々ある。それ相応の施設・設備と人的・資金面等々、課題は多い。
 - ・園で預かっている子どものための保育準備、園運営だけでも、かなりの責務である。その上、子育て支援となると、どちらも片手間になりそうで不安。せめて、職員を継続的にフォローできる専門のスタッフ配置やシステムを構築してほしいと願う。
- **懸念の声など**
 - ・サービスとまちがっている保護者が多いようである。自分の子どもは、自分で「しつけ」をすることが必要という意識が低い。
 - ・本来の幼稚園教育から離れていくように感じる。現場の職員は、日々、園児だけでなく保護者との対応に追われるなか、もっと行政や地域などで子育て支援を工夫してもらえないだろうか。幼稚園だけに重荷がかかってくるように思う。
 - ・様々な分野で子育て支援活動が行われているので特に幼稚園でということはいらないと思っている。

※調査の結果を詳細に掲載した「速報データ集」をご希望の方は、ベネッセ次世代育成研究所までご連絡ください。